

区政Now！（平成28年9月号）

「区政は区民を幸せにするシステムである」・・・西川太一郎

発行：荒川区

あこがし



4年に一度のスポーツの祭典、オリンピック・パラリンピックがリオデジャネイロで開催され、選手たちが熱い戦いを繰り広げました。特別区長会が8月に実施した国と都への要望活動においては、4年後の東京オリンピック・パラリンピックに向け、各種支援策の充実等を求める要望書についても提出しております。

区におきましても、区民の皆様にご幸福を実感していただくため、オリンピック・パラリンピックの熱戦に負けないよう、職員一同、熱意を持って様々な取組を行ってまいりますので、引き続き、御理解、御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

特別区長会会長として国や都に働きかけを行っています

国・都に要望書を提出しました

8月18日、厚生労働省や内閣府等1府4省と内閣官房を訪問し、来年度の国の施策や予算に関する要望活動を行いました。

要望内容は、中小企業対策の充実、障害者施策の充実、介護保険制度の充実等19項目に亘ります。今回新たに、子育て支援策の充実として、全ての人が希望通り育児休業を取得できるよう、育休取得促進施策の強化を求めるとともに、事業所内保育施設の設置促進等の子育て支援制度の充実を盛り込みました。

また、25日には、東京都に要望書を提出し、治安対策の強化や就労支援対策の推進等20項目を要望してまいりました。これらは、都区双方が力を合わせて、緊密に連携・協力して解決すべき重要課題であり、広域行政の立場から都の積極的な取組について求めてまいりました。

待機児童対策について厚生労働省に緊急要望を提出しました

上記の要望活動と併せて、待機児童対策に特化した「待機児童対策の更なる推進に係る緊急要望」を厚生労働省に提出しました。

これまで特別区では、保育施設整備による定員拡大や保育士確保に努力を重ねてきました。荒川区においても、約12年間で2,200人を超える保育定員の拡大し、更に国家戦略特区を活用した公園内の保育施設の整備等に取り組んでいます。しかし、依然として待機児童問題は解決しておらず、全国の待機児童数は5年ぶりに増加に転じています。

待機児童対策は、自治体の保育所行政だけでなく、育児休業制度等の労働政策や児童手当などを含めた国の総合的な取組が必要不可欠です。

そこで今回、雇用保険の財源を拡充し、育児休業給付金の支給対象者や期間、支給額を拡大すること等を要望してまいりました。



石井国土交通大臣に要望書を手渡し



厚生労働省に緊急要望を提出

主な事業

区の防災対策

平成28年4月、熊本県で震度7を観測する大地震が発生しました。亡くなられた方に哀悼の意を捧げると共に、今もなお避難生活を送られている方へ衷心よりお見舞い申し上げます。

首都直下地震の切迫性が指摘される中、区ではソフト面・ハード面の両面から様々な防災対策を進めています。

例えば、昨年度、全国で初めて区立のすべての中学校に防災部を設置し、「助けられる人から助ける人へ」を合言葉に、中学生たちがD級ポンプの操作訓練等を実施しています。本年8月1日～2日には、1泊2日で東日本大震災の被災地を訪問し、東日本大震災の津波から多くの小中学生が生き延びた「釜石の奇跡」と称される釜石東中学校の生徒たちと交流をし、肌で被災地の様子を感じてきました。他にも、枯渇することのない河川水や地下水を利用して消火活動を行うことができる永久水利施設を区内5か所に整備しました。

今後とも、災害で一人の犠牲者も出さないまちを目指し、取組を進めてまいります。



永久水利施設完成披露式典の様子



永久水利施設（日暮里地区）の外観

災害に対する備えを進めています

屋内の安全対策器具の設置・購入についての助成を開始します

過去の大規模地震時に発生した火災のうち、原因が判明した火災の約6割が電気による火災であったと言われています。発災後の電気火災を防止するためには、避難する際にブレーカーを遮断するとともに、慎重に通電を再開することが重要です。

区では、これを踏まえ、本年8月に、強い揺れを感知したときにブレーカーやコンセント等の電気を自動的に止める「感震ブレーカー」の設置に関する助成制度を新たに創設しました。

また、これとあわせ、震災発生時の家具類の転倒・落下による被害を防ぐため、平成23年度から実施している家具類の転倒、落下防止等の器具の設置工事に対する助成制度についても、助成範囲の拡充を行いました。

各家庭における屋内の安全対策として、これらの器具の設置を進めていただきますようお願いいたします。



コンセントタイプの感震ブレーカー
経済産業省「感震ブレーカー普及啓発チラシ」より

災害時における慢性疾患患者用医薬品の備蓄を始めます

区では、発災による怪我など外科的な治療が必要な負傷者のための医薬品を備蓄しています。

しかし、これまでの大震災では慢性疾患患者の方が毎日服用している薬をもたずに避難したことにより、インスリン等の薬品を求めて医療機関に殺到する状況がありました。

区ではそのような状況に鑑み、高血圧や糖尿病等の慢性疾患用の医薬品の備蓄をすることで、発災時における慢性疾患患者の方の治療に適切に対応できる体制を整えてまいります。

水害対策にも力を入れています

荒川区防災地図（水害版）を全戸に配付しました

本年5月、国土交通省が荒川流域の洪水浸水想定を公表したことに伴い、区では「荒川区防災地図（水害版）」を作成し、8月に区内全戸へ配布しました。

「荒川区防災地図（水害版）」には、大規模な水害が発生した際に浸水が想定される区域やその深さを示すとともに、避難方法や避難場所の注意点等を示しています。



荒川区防災地図（水害版）

平成28年度第1回荒川区防災会議を開催しました

8月4日、サンパール荒川において、「平成28年度第1回荒川区防災会議」を開催しました。当日は、国土交通省、東京消防庁、警視庁等の機関や交通・電力・通信等の企業の代表者、自主防災組織の代表者、有識者等が出席しました。

会議では、本年4月に発生した熊本地震に関する区の対応状況を報告するとともに、大規模水害が発生した際の区の避難方針や各防災関係機関の取組状況等について、情報共有・意見交換を行いました。

今後とも、震災や大規模水害の発生に備え、関係機関と密接に連携・協力しながら、これまでも増して取組を強化してまいります。



防災会議であいさつをする西川区長



多くの関係機関が出席した会議の様子

交流事業を推進しています

中学校ワールドスクールが始まりました

今年度より、秋田市及び公立大学法人国際教養大学と連携して、中学校ワールドスクールが始まりました。

当日は、中学2、3年生30名が参加し、自分のもっている英語力を活かして留学生と交流したり、効果的なプレゼンテーションの方法を学び、自分の考えについて英語を使って表現したりしました。また、秋田市内の観光や竿灯祭りの観覧、農業体験等、地元の自然や文化にも触れてきました。



積極的に英語で会話をしました



えんどう豆の収穫体験

北海道広尾町で漁村ホームステイをしてきました

この度、特別区全国連携プロジェクトの一環として、尾久西小学校の5年生が北海道広尾町の漁家に2泊3日でホームステイをしてきました。

この事業は、北海道広尾町が地方創生加速化交付金制度を活用して取り組む「子ども農山村漁村交流から始める まち・ひとづくり」に区が連携自治体として協力したことにより実現したものです。

地元小学校との交流や酪農体験、漁家へのホームステイを通して、「直接体験」「信頼関係」「規則正しい生活習慣」を実感し、子どもたちの「生きるチカラ」を醸成することを目的としています。

今後とも、全国の自治体がそれぞれのよい部分を活かして協力・連携し、互いに発展していく「プラスサム」の関係を築いてまいります。

海外友好都市との周年行事がありました

区では、海外都市に対する区民の関心を高めることにより、世界に開かれたまちとしての荒川区の魅力や活力を高めるため、海外3都市と友好都市協定を結んでいます。

韓国済州市とは友好交流都市締結10周年を迎え、小学生サッカーの親善試合の開催、区民ツアーの実施をするとともに、済州市に訪問団を派遣しました。



ドナウシュタット区長と
元区長とともに

ウィーン市ドナウシュタット区とは友好都市締結20周年となり、記念式典に参加しました。これまで、高校生の相互派遣やウィーン市内で伝統工芸・荒川展を開催する等の交流を続けてきました。